

平成26年度における下請代金支払遅延等防止法に基づく取締状況等（概要版）

平成27年8月18日
中小企業庁

中小企業庁では、下請取引の公正化を図るとともに、下請事業者の利益を保護することを目的として下請代金支払遅延等防止法（以下「下請代金法」という。）に基づき厳正に対処しています。また、下請代金法違反の未然防止策や下請中小企業振興法に基づく振興基準の遵守等を通じて、下請取引の適正化を図っています。平成26年度における取締り及び取組の状況は、以下のとおりです。

1. 下請代金法に基づく取締状況

(1) 指導文書の発出、改善指導の実施

違反行為の取締りのため、平成26年度は中小企業庁として親・下請事業者に対し**書面調査を約24万件実施**しました。このうち、違反又は違反のおそれの確認された親事業者に対し、立入検査の実施や指導文書を発出することにより指導を行いました。

	対親・下請事業者書面調査数	対親事業者			
		書面調査数	指導文書発出件数	立入検査等件数	改善指導措置件数
平成26年度	240,625	45,937	7,096	1,115	999
平成25年度	264,670	45,378	9,847	1,090	990

(2) 措置請求

中小企業庁から公正取引委員会への**措置請求は、平成26年度は1件（平成25年度1件）**でした。

(3) 禁止行為違反（4条違反）の内訳

下請代金の**支払遅延、減額**が多く、両者が**全体の約76%**を占めています。

受領拒否	支払遅延	減額	返品	買ったとき	利用強制	報復措置	早期決済	困難手形	利益要請	やり直し	合計
4	278	256	15	37	5	0	30	65	10	1	701
0.6%	39.7%	36.5%	2.1%	5.3%	0.7%	-	4.3%	9.3%	1.4%	0.1%	100.0%

(4) 減額した下請代金の返還及び支払遅延利息の支払状況

親事業者 288 社に対し、**総額約 2.1 億円の下請事業者への返還**を指導しました。

	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
返還額	1,294 百万円	472 百万円	211 百万円
親事業者数	289 社	319 社	288 社

(5) 特別事情聴取等の実施

過去違反した**親事業者7社の役員等**に対し、**中小企業庁及び経済産業局の幹部等が違反の理由や社内体制の状況等について特別事情聴取を実施**するとともに、再犯防止策の取組状況を確認しました。

2. 「下請かけこみ寺」事業の実施状況

企業間取引に関する各種相談に対応するため、都道府県の協力の下、全国合計 48 箇所に設置した「下請かけこみ寺」において、**相談員による相談の受付 5,473 件（平成 25 年度 4,982 件）、弁護士による無料相談の受付 681 件（同 711 件）及び裁判外紛争解決手続（ADR）の調停申立 9 件（同 33 件）**を受理しました。

（相談員による相談受付の内訳）

	下請代金法	建設業関係	その他(※)	合 計
平成 26 年度	898	1,170	3,405	5,473
平成 25 年度	858	1,075	3,049	4,982

(※)法令に関する質問等。

3. 事業者団体、経営者等に対する下請代金法セミナー

(1) 下請代金法講習会・セミナー

下請代金法にかかる講習会を 151 回開催し、5,787 名が参加しました。

また、11 月を「下請取引適正化推進月間」として全都道府県で **62 回の講習会を開催し、7,878 名**が参加し、法令遵守の徹底など下請取引の適正化について周知しました。

(2) 下請取引適正化推進シンポジウム・セミナー2014

下請取引の適正化を図るため、**下請取引適正化推進シンポジウム・セミナー2014 を全国 8 会場において開催し、576 名が参加**しました。シンポジウム及びセミナーでは、消費税の円滑な転嫁、コンプライアンス強化と企業間取引の適正化等をテー

マに基調講演やパネルディスカッションを実施するとともに、親事業者の法務部等の代表者による下請取引の適正化に向けたモデル的な取組事例の紹介が行われました。

4. 下請取引の適正化等に係る通達の発出

下請代金法、下請中小企業振興法の周知徹底及び両法の遵守を目的として、経済産業大臣名（下請代金法は公正取引委員会委員長連名、下請中小企業振興法は主務大臣連名）で、親事業者、事業者団体に対し要請文書を発出した。

(1) 平成26年10月2日及び10月6日

原材料・エネルギーコスト増加分の適正な価格転嫁を要請するため、平成26年10月2日付けで、当省所管の事業者団体代表者431団体に対して、経済産業大臣名の文書を発出するとともに、同年10月6日付けで、他省庁関連の事業者団体代表者314団体に対して、経済産業大臣、主務大臣の連名の文書を発出した。

(2) 平成26年10月31日

原材料・エネルギーコスト増加分の適正な価格転嫁、年末の金融繁忙期の資金繰りへの配慮など、下請取引の適正化を要請するため、平成26年10月31日付けで、親事業者代表者194,103社及び事業者団体代表者642団体に対して、経済産業大臣及び公正取引委員会委員長の連名の文書を発出しました。

5. 下請取引ガイドラインの改訂・普及啓発

(1) 下請取引ガイドラインの改訂

業種横断的な下請代金法のルールを各業種に浸透させ、親事業者と下請事業者の間の望ましい取引関係を構築するためには、各業種の取引慣行に応じて具体的に解説したガイドラインの役割が重要です。現在、16業種*で策定した下請取引ガイドラインについて、中小企業庁Webサイト上で公表しています。

※①素形材、②自動車、③産業機械・航空機等、④情報通信機器、⑤繊維、⑥情報サービス・ソフトウェア、⑦広告、⑧建材・住宅設備、⑨建設業、⑩トラック運送業、⑪放送コンテンツ、⑫鉄鋼、⑬化学、⑭紙・紙加工品、⑮印刷 ⑯アニメーション制作業

平成26年12月から平成27年3月にかけて、**原材料・エネルギーコストの増加分の適正な価格転嫁に係る望ましい企業間取引事例（ベストプラクティス）を追加**するなど、建設業、放送コンテンツを除く14業種で下請取引ガイドラインの改訂を行い、具体的でわかりやすいガイドラインとしました。

(2) 下請取引ガイドラインの普及・啓発

16業種の下請取引ガイドライン説明会を全国合計233回開催し、4,183名が参加しました。

説明会では、下請代金法や独占禁止法の概要、各業種において問題となる取引慣行事例、親事業者と下請事業者の望ましい取引事例等の説明を行いました。